

調査項目（案）

（都市自治体における空き家対策に関する研究会）

2014年12月

（公財）日本都市センター 研究室

都市自治体の政策的課題となる空き家問題（論点1）

- 自治体の概況
（人口、規模等の基本情報）
- 自治体の地域特性
（立地特性、産業の特性、交通の特性、年齢構成の特性 等）
- 空き家増加による影響
（安全・安心、特定地域の人口減、税収減、公共施設配置、交通網 等）

都市自治体が行き組む手法（論点2）

- 空き家対策の経緯
- 各種計画との関連
（総合計画、都市計画との関連、都市計画・土地利用計画の特徴）
- 担当部署
（体制、実績）
- 外部との連携
（地域、民間、NPO 等）
- 私権との関連
（検討過程、実績、課題 等）

都市自治体の空き家対策の現状把握（論点3）

- 条例、法令等の運用実態
（実態把握、調査の手法）（庁内連携）（住民、議会からの反応）
 - 特定行政庁の運用実態
 - 特定行政庁でない場合の運用実態（都道府県、近隣自治体との関係 等）

今後の空き家対策と都市自治体の役割（論点4）

- 庁内での情報共有と対応策
（発生要因となる情報の共有 指導、相談体制 等）
- 同一自治体内で地域特性が異なる地域での対策方針
- 建築基準法により対処の実態
（指導、処分）（空き家条例との関連、制定、条例整備の見込み）
- 指導、命令、代執行後の対応
（指導、処分の実態）（代執行後の費用徴収、底地管理（指導））
- 所有者不詳物件への対処
（所有者または相続人の特定方法、指導方法、相続人不存在等の申立て）
- 今後の各種計画への反映予定
- 外部との連携（今後）
（地域、民間、NPO 等）
- 私権との関連（今後）
（検討過程、実績、課題 等）

※○：全自治体の共通項目 ●：関連調査先への個別項目